【様式第1号】

貸借対照表

（令和4年3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	198,047,910	固定負債	51,047,736
有形固定資産	185,958,752	地方債	47,445,904
事業用資産	102,029,194	長期未払金	27,123
土地	38,407,908	退職手当引当金	3,574,709
立木竹	－	損失補償等引当金	－
建物	141,693,680	その他	－
建物減価償却累計額	−87,835,515	流動負債	5,542,391
工作物	5,736,906	１年内償還予定地方債	4,642,887
工作物減価償却累計額	−3,605,675	未払金	33,596
船舶	3,852	未払費用	－
船舶減価償却累計額	−3,378	前受金	－
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	295,767
航空機	－	預り金	570,140
航空機減価償却累計額	－	その他	－
その他	30,380	負債合計	56,590,127
その他減価償却累計額	−10,755	【純資産の部】	
建設仮勘定	7,611,791	固定資産等形成分	198,428,108
インフラ資産	82,877,665	余剰分（不足分）	−54,371,751
土地	26,527,608		
建物	1,359,429		
建物減価償却累計額	−1,018,667		
工作物	154,438,346		
工作物減価償却累計額	−98,546,433		
その他	484,795		
その他減価償却累計額	−484,794		
建設仮勘定	117,382		
物品	5,245,814		
物品減価償却累計額	−4,193,921		
無形固定資産	39,298		
ソフトウェア	21,515		
その他	17,783		
投資その他の資産	12,049,860		
投資及び出資金	17,353,969		
有価証券	372,287		
出資金	492,250		
その他	16,489,432		
投資損失引当金	−15,513,562		
長期延滞債権	298,961		
長期貸付金	202,107		
基金	9,752,409		
減債基金	3,804,001		
その他	5,948,408		
その他	－		
徴収不能引当金	−44,023		
流動資産	2,598,575		
現金預金	1,464,710		
未収金	75,329		
短期貸付金	41,456		
基金	338,742		
財政調整基金	338,742		
減債基金	－		
棚卸資産	263,111		
その他	421,714		
徴収不能引当金	−6,488	純資産合計	144,056,358
資産合計	200,646,485	負債及び純資産合計	200,646,485

【様式第2号】

行政コスト計算書

自　令和3年4月1日
至　令和4年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
経常費用	41,377,145
業務費用	18,518,904
人件費	5,189,013
職員給与費	3,852,382
賞与等引当金繰入額	295,767
退職手当引当金繰入額	275,554
その他	765,310
物件費等	12,957,666
物件費	6,618,416
維持補修費	453,983
減価償却費	5,885,267
その他	－
その他の業務費用	372,225
支払利息	71,265
徴収不能引当金繰入額	19,282
その他	281,678
移転費用	22,858,241
補助金等	10,637,299
社会保障給付	10,448,463
他会計への繰出金	1,752,817
その他	19,662
経常収益	2,174,238
使用料及び手数料	1,193,245
その他	980,994
純経常行政コスト	39,202,907
臨時損失	714,455
災害復旧事業費	1,895
資産除売却損	712,560
投資損失引当金繰入額	－
損失補償等引当金繰入額	－
その他	－
臨時利益	64,356
資産売却益	47,597
その他	16,759
純行政コスト	39,853,006

【様式第3号】

純資産変動計算書

自　令和3年4月1日
至　令和4年3月31日

（単位：千円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）	
前年度末純資産残高	143,634,057	196,884,354	-53,250,297	
純行政コスト（△）	-39,853,006		-39,853,006	
財源	40,159,728		40,159,728	
税収等	24,629,710		24,629,710	
国県等補助金	15,530,018		15,530,018	
本年度差額	306,722		306,722	
固定資産等の変動（内部変動）		1,428,175	-1,428,175	
有形固定資産等の増加		6,470,916	-6,470,916	
有形固定資産等の減少		-6,497,009	6,497,009	
貸付金・基金等の増加		3,105,324	-3,105,324	
貸付金・基金等の減少		-1,651,056	1,651,056	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	-	-		
その他	115,579	115,579	-	
本年度純資産変動額	422,301	1,543,754	-1,121,453	
本年度末純資産残高	144,056,358	198,428,108	-54,371,751	

【様式第4号】

資金収支計算書

自　令和3年4月1日
至　令和4年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	35,225,612
業務費用支出	12,367,371
人件費支出	4,942,336
物件費等支出	7,072,399
支払利息支出	71,265
その他の支出	281,371
移転費用支出	22,858,241
補助金等支出	10,637,299
社会保障給付支出	10,448,463
他会計への繰出支出	1,752,817
その他の支出	19,662
業務収入	40,642,061
税収等収入	24,720,684
国県等補助金収入	13,747,498
使用料及び手数料収入	1,194,929
その他の収入	978,950
臨時支出	1,895
災害復旧事業費支出	1,895
その他の支出	－
臨時収入	－
業務活動収支	5,414,555
【投資活動収支】	
投資活動支出	9,574,911
公共施設等整備費支出	6,470,916
基金積立金支出	1,663,687
投資及び出資金支出	716,423
貸付金支出	723,884
その他の支出	－
投資活動収入	3,376,401
国県等補助金収入	1,782,520
基金取崩収入	163,532
貸付金元金回収収入	771,010
資産売却収入	659,339
その他の収入	－
投資活動収支	−6,198,509
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,714,731
地方債償還支出	4,667,727
その他の支出	47,004
財務活動収入	5,476,565
地方債発行収入	5,476,565
その他の収入	－
財務活動収支	761,834
本年度資金収支額	−22,121
前年度末資金残高	916,691
本年度末資金残高	894,570

前年度末歳計外現金残高	619,342
本年度歳計外現金増減額	−49,202
本年度末歳計外現金残高	570,140
本年度末現金預金残高	1,464,710

投資及び出資金の明細

会計：一般会計等
年度：令和3年度

市場価格のあるもの

（単位：千円）

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) − (E) (F)	(参考)財産に関する調書記載額
該当なし							
合計			0				0

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

（単位：千円）

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) − (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金計上額 (H)	(参考)財産に関する調書記載額
水道事業会計	34,581	16,811,465	8,211,738	8,599,727	34,581	100%	8,599,727	0	34,581
病院事業会計	15,998,666	9,774,840	9,194,408	580,432	15,998,666	100%	580,432	15,418,234	15,998,666
公設地方卸売市場事業会計	651,916	4,155,717	3,599,129	556,588	651,916	100%	556,588	95,328	651,916
工業用水道事業会計出資金	0	135,769	5,825	129,945	0	−	−	−	0
港湾整備事業会計出資金	0	8,277,170	3,814,054	4,463,116	0	−	−	−	0
下水道事業会計出資金	0	27,317,501	24,405,561	2,911,940	0	−	−	−	0
むろらん広域センタービル㈱	80,000	1,683,868	1,132,582	551,286	181,850	44%	242,524	0	80,000
㈱室蘭振興公社	18,000	456,334	110,436	345,898	20,000	90%	311,308	0	18,000
室蘭リゾート開発㈱	43,500	6,655	11,339	−4,684	80,000	54%	−2,547	0	43,500
㈱エンルムマリーナ室蘭	165,500	125,413	53,887	71,526	200,000	83%	59,187	0	165,500
室蘭開発㈱	60,850	618,348	120,192	498,156	200,000	30%	151,564	0	60,850
(一財)室蘭市勤労者共済センター	150,000	210,098	998	209,100	180,000	83%	174,250	0	150,000
(公財)室蘭テクノセンター	203,100	594,671	26,235	568,436	280,000	73%	412,319	0	203,100
合計	17,406,113	70,167,849	50,686,385	19,481,464	17,827,013	97%	11,085,352	15,513,562	17,406,113

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

（単位：千円）

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) − (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) − (H) (I)	(参考)財産に関する調書記載額
㈱ドーコン	100	20,520,749	9,748,830	10,771,919	60,000	0.2%	17,863	0	100	100
北海道空港㈱	0	0	0	0	0			0	0	0
札幌国際エアカーゴターミナル㈱	0	0	0	0	0			0	0	0
北海道曹達㈱	3,000	10,418,107	2,357,105	8,061,002	1,224,519	0.2%	19,749	0	3,000	3,000
㈱室蘭民報社	1,138	1,054,982	740,177	314,805	79,985	1.4%	4,477	0	1,138	1,138
㈱コンサドーレ札幌	200	1,952,712	1,718,211	234,501	1,287,159	0.0%	36	0	200	200
公益財団法人北海道文化財団（北海道生活文化振興基金）出捐金	2,730	865,056	61,666	803,389	803,389	0.3%	2,730	0	2,730	2,730
地方公共団体金融機構出資金	7,100	24,834,865,000	24,466,761,000	368,104,000	16,602,000	0.0%	157,423	0	7,100	7,100
公益社団法人北海道青果物価格安定基金協会預り出資金	3,000	1,284,483	536	1,283,948	1,283,948	0.2%	3,000	0	3,000	3,000
公益財団法人北海道暴力追放センター出捐金	7,200	1,639,426	2,359	1,637,067	1,637,067	0.4%	7,200	0	7,200	7,200
一般財団法人太平洋戦全国空爆犠牲者慰霊協会出捐金	300	21,590	98	21,491	21,491	1.4%	300	0	300	300
公益財団法人アイヌ文化振興・研究推進機構出捐金	200	2,206,848	1,897,932	308,916	308,916	0.1%	200	0	200	200
公益財団法人北海道健康づくり財団出捐金	47,200	4,473,471	159,882	4,313,589	4,313,589	1.1%	47,200	0	47,200	47,200
公益財団法人北海道地域医療振興財団出捐金	368	290,520	9,550	280,969	280,969	0.1%	368	0	368	368
一般財団法人北海道勤労者信用基金協会出捐金	3,402	49,585,477	47,745,233	1,840,244	1,840,244	0.2%	3,402	0	3,402	3,402
北海道信用保証協会出捐金	15,500	1,785,695,357	1,702,302,609	83,392,748	83,392,748	0.0%	15,500	0	15,500	15,500
全国漁業信用基金協会出資金	8,600	297,995,927	229,848,077	68,147,850	46,091,250	0.0%	12,715	0	8,600	8,600
北海道農業信用基金協会出資金	600	470,582,983	440,483,394	30,099,589	20,500,370	0.0%	881	0	600	600
公益社団法人北海道栽培漁業振興公社出捐金	25,000	7,036,916	784,504	6,252,412	6,252,412	0.4%	25,000	0	25,000	25,000
室蘭市沿岸漁業振興基金出捐金	10,000	6,535,404	4,702,488	1,832,917	664,330	1.5%	27,590	0	10,000	10,000
公益財団法人ツール・ド・北海道協会出捐金	1,700	608,937	275	608,662	608,662	0.3%	1,700	0	1,700	1,700
一般財団法人みなと総合研究財団出捐金	500	1,882,788	269,757	1,613,031	1,613,031	0.0%	500	0	500	500
一般財団法人港湾空港総合技術センター出捐金	1,000	8,402,277	3,422,377	4,979,900	4,979,900	0.0%	1,000	0	1,000	1,000
公益社団法人北海道私学振興基金協会出資金	2,100	5,797,374	1,724,362	4,073,012	621,702	0.3%	13,758	0	2,100	2,100
公益財団法人北海道学校保健会出捐金	550	209,071	0	209,071	209,071	0.3%	550	0	550	550
公益財団法人札幌交響楽団出捐金	2,100	694,333	406,738	287,595	287,595	0.7%	2,100	0	2,100	2,100
合計	143,587	27,514,619,785	26,915,147,158	599,472,627	194,964,348		365,244	0	143,587	143,587

基金の明細

会計：一般会計等
年度：令和3年度

（単位：千円）

種類	区分	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 （貸借対照表計上額）	（参考）財産に関する 調書記載額
一般会計	室蘭市公共施設等整備基金	4,388,664				4,388,664	4,388,664
一般会計	開港150年・市制施行100年記念事業基金	35,469				35,469	35,469
一般会計	こども姉妹都市等交流基金	80,454				80,454	80,454
一般会計	財政調整基金	338,742				338,742	338,742
一般会計	減債基金	3,804,001				3,804,001	3,804,001
一般会計	交通安全対策事業基金	24,546				24,546	24,546
一般会計	墓園及び墓地管理基金	455,059				455,059	455,059
一般会計	斎藤文庫基金	162,538				162,538	162,538
一般会計	スポーツ振興基金	76,445				76,445	76,445
一般会計	地域ふれあい基金	257,520				257,520	257,520
一般会計	子育て応援基金	79,803				79,803	79,803
一般会計	健康づくり基金	25,915				25,915	25,915
一般会計	奨学金返還支援基金	4,150				4,150	4,150
一般会計	森林環境譲与税基金	17,621				17,621	17,621
一般会計	環境産業都市整備基金	79,447				79,447	79,447
一般会計	ネーチャー・ウオッチング基金	12,271				12,271	12,271
一般会計	緑化推進基金	13,154				13,154	13,154
一般会計	消防施設等整備基金	13,000				13,000	13,000
一般会計	芸術文化（泉波）基金	102,949				102,949	102,949
一般会計	文化振興基金	25,835				25,835	25,835
一般会計	住宅敷金基金	93,568				93,568	93,568
合計		10,091,151	0	0	0	10,091,151	10,091,151

貸付金の明細

会計：一般会計等
年度：令和3年度

（単位：千円）

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		（参考） 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
室蘭リゾート開発株式会社貸付金	2,330				2,330
むろらん広域センタービル貸付金	233,702				233,702
看護専門学院奨学資金貸付金	855				855
アイヌ住宅新築資金等貸付金	6,605				6,605
合計	243,492		0		243,492

長期延滞債権の明細

会計：一般会計等
年度：令和3年度

（単位：千円）

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計		
【未収金】		
税等未収金		
市民税	67,145	9,887
固定資産税	74,260	10,935
軽自動車税	1,455	214
都市計画税	16,604	2,445
保険料	0	0
その他の未収金		
分担金・負担金	6,375	939
使用料・手数料	16,641	2,450
財産収入	163	24
諸収入	116,319	17,128
小計	298,961	44,023
合計	298,961	44,023

未収金の明細

会計：一般会計等
年度：令和3年度

（単位：千円）

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計		
【未収金】		
税等未収金		
市民税	24,275	2,091
固定資産税	17,953	1,546
軽自動車税	1,007	87
都市計画税	4,035	347
たばこ税	0	0
その他の未収金		
分担金・負担金	374	32
使用料・手数料	7,358	634
財産収入	12	1
諸収入	20,315	1,750
小計	75,329	6,488
合計	75,329	6,488

地方債等（借入先別）の明細

会計：一般会計等
年度：令和3年度

（単位：千円）

種類	地方債等残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体金融機構	市中銀行	その他の金融機関	市場公募債	うち共同発行債	うち住民公募債	その他
【通常分】										
一般公共事業	5,102,978	592,499	5,034,920	0	68,057	0	0	0	0	0
公営住宅建設	6,684,643	330,629	3,671,186	1,756,182	1,229,800	27,475	0	0	0	0
災害復旧	70,747	14,847	70,747	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	8,294,210	674,877	4,659,061	33,500	2,080,216	1,521,433	0	0	0	0
一般単独事業	9,370,982	1,246,486	158,111	1,986,194	5,128,854	2,097,823	0	0	0	0
その他	224,128	8,310	221,251	2,877	0	0	0	0	0	0
【特別分】										
臨時財政対策債	18,813,719	1,587,131	17,652,835	1,098,074	62,810	0	0	0	0	0
減税補てん債	125,742	42,437	125,742	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	3,401,643	145,670	3,167,192	163,581	32,912	37,958	0	0	0	0
合計	52,088,792	4,642,887	34,761,045	5,040,408	8,602,649	3,684,690	0	0	0	0

地方債等（利率別）の明細

会計：一般会計等
年度：令和3年度

（単位：千円）

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	（参考） 加重平均 利率
52,088,792	51,762,210	252,547	71,592	2,443				

地方債等（返済期間別）の明細

会計：一般会計等
年度：令和3年度

（単位：千円）

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
52,088,792	4,642,887	4,557,922	3,973,218	3,968,097	3,697,189	15,115,462	9,668,830	5,181,762	1,283,423

特定の契約条項が付された地方債等の概要

会計：一般会計等
年度：令和3年度

（単位：千円）

特定の契約条項が付された地方債等残高	契約条項の概要
該当なし	

引当金の明細

会計：一般会計等
年度：令和3年度

（単位：千円）

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金（流）	23,247		16,759		6,488
徴収不能引当金（固）	24,741	19,282			44,023
賞与等引当金	324,644	295,767	324,644		295,767
退職手当引当金	3,299,155	397,437	121,883		3,574,709
投資損失引当金	14,402,294	1,111,268			15,513,562
合計	18,074,081	1,823,754	463,286	0	19,434,549

財源の明細

会計：一般会計等
年度：令和3年度

（単位：千円）

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	市税		13,114,292
		地方譲与税		373,608
		交付金		2,929,449
		地方交付税		8,079,651
		分担金及び負担金		129,434
		寄付金		94,250
		一般財源等		−90,974
		小計		24,629,710
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	1,737,754
			道支出金	44,766
			計	1,782,520
		経常的補助金	国庫支出金	11,112,536
			道支出金	2,634,962
			計	13,747,498
		小計		15,530,018
	合計			40,159,728

財源情報の明細

会計：一般会計等
年度：令和3年度

（単位：千円）

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	40,471,696	13,747,498	1,441,065	19,860,193	5,422,940
有形固定資産等の増加	7,483,544	1,782,520	4,035,500	1,665,524	
貸付金・基金等の増加	3,103,993			3,103,993	
その他					
合計	51,059,233	15,530,018	5,476,565	24,629,710	5,422,940

資金の明細

会計：一般会計等
年度：令和3年度

（単位：千円）

種類	本年度末残高
現金預金（資金）	894,570
歳計外現金	570,140
合計	1,464,710

一般会計等財務書類に係る注記

１．重要な会計方針

（１）　有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしています。

（２）　有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としています。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としています。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものしています。

（３）　有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しています。

② 無形固定資産

定額法を採用しています。

（４）　引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しています。

③ 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っています。

（５）　リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています）。

（６）　資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含みます。

（７）　その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式にて処理しています。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50 万円（美術品は300 万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

２．重要な会計方針の変更等

（１）会計処理の原則

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」に基づく、財務書類の作成を行っています。

３．重要な後発事象

（１）主要な業務の改廃

特になし

（２）地方財政制度の大幅な改正

特になし

（３）組織・機構の大幅な変更

特になし

（４）重大な災害等の発生

特になし

（５）その他重要な後発事象

特になし

４．　偶発債務

（１）保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

（２）係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

（３）その他主要な偶発債務

特になし

５．追加情報

（１）　対象範囲（対象とする会計名）

① 一般会計

（２）　一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

特になし

（３）　出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。（地方自治法235 条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

（４）　表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

（５）　地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
―	―	9.6	42.5

（６）　利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

特になし

（７）売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

なし

（８）減債基金に係る積立不足の有無及び不足額
なし

（９）自治法第２３４条の３に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額　なし